

UDC 061.2 : 621.39(520)

会長就任のあいさつ*

会長 米 沢 滋

私はこのたび、会員の皆様の御推挙によりまして、伝統のあります電気通信学会の会長に就任いたしました。電気通信学会は長い歴史を持っておりますが、私は今後ともこの学会の発展を通じて、日本の電気通信事業、あるいは電気通信技術の進歩にできるだけ貢献いたしたいと存ずる次第であります。恒例によりまして与えられました約 20 分の時間で若干電気通信事業の、あるいは電気通信技術の問題につきまして平素考えておりますことを申し述べたいと思います。

最近、戸棚を整理しておきましたら、電気通信学会の昭和 22 年 12 月に発行した創立 30 周年記念号が出て参りました。昭和 22 年といいますと、ちょうど終戦のつぎのつぎの年であります。まだ日本の復興も緒についておらず、食糧事情もわるく、記念号の紙もいまの紙と違いまして、非常にごれた紙であります。30 周年記念号の巻頭言には、当時の古賀逸策会長、それからそのつぎに“電気通信技術者に寄す”として、東北大学の抜山平一先生、それから“電気通信施設の復興について”と題しまして私が書いておりますが、これを読んでみますと、戦災によりまして非常に電気通信施設がいためつけられており、それがまだ復興もはかどらないで、たとえば、東京と札幌の間でテレタイプの印刷回線をやろうという場合に、非常に線路の障害が多くて、とうてい東京と札幌の間でテレタイプができない、こういったようなことがいろいろと書いてあります。電気通信材料等につきましても非常に悪くて、いまから考えると思いもよらないことが書いてあります。しかしその後日本の復興に伴いまして、電信電話あるいは放送事業は急速に発展して参りました。たとえば電信電話の例を申し上げますと、昭和 28 年から第 1 次 5 カ年計画が行なわれましたが、このときは 2,770 億円の金を注ぎ込み、109 万の加入電話の増設を行ないました。すなわち加入電話はこの 5 カ年間に 7 割増加し、32 年度末には 264 万になりました。その後第 2 次 5 カ年計画を立てたのであります。これは 33 年度から始まりまして、5 カ年間に

135 万の加入電話を増すことにいたしまして、経費としては 4,100 億円を注ぎ込む予定になっておりました。ところが最近の電話の新規需要は、最初予定しておりましたよりも非常に多いので、結局この計画のままで進んでゆきますと、第 2 次 5 カ年計画を始める前に比べて、5 カ年計画がすんだあとでは、かえって電話の積滞がふえるということになって参りました。したがってこれを改訂し、35 年に 40 万、36 年に 43 万、37 年に 46 万、すなわち第 2 次 5 カ年計画の期間の中で 180 万の加入電話の増設を行ない、経費を 6 割増の 6,120 億円とする案ができました。改訂初年度の予算は、現在 35 年度予算としてすでに成立しております。それからまた放送等を見ましても全国の家庭に対して、約 85% 以上の普及率を示しております。さらにテレビにおきましても、近く 400 万ぐらいの数になると推定しております。

このようにして事業が進歩して参りますと、またこれに伴う技術が非常に重要になって参りますが、われわれが新しい技術を作り上げていく場合に、いろいろ考えなければならない問題が出て参りました。よく日本ではいわゆる独創的な研究がないといわれるのですが、これは必ずしもそうではないのであります。たとえば今日お見えになっております八木先生がおやりになりました八木アンテナであるとか、あるいはマグネットロンであるとか、フェライトであるとか、またパラメトロン、エサキダイオードといったものが最近発明されてきました。このパラメトロン、エサキダイオードは最近のものでありますが、このように日本としては、いわゆるアイデアが今まで出ないと思われたのであります。実はそうではなくて、このアイデアの活用が十分でないということがわかってきたのであります。

私は、ここで最近の電気通信研究所の例を一これはほかの場所にもいろいろ例があるのであります。引用しますと、まず第 1 に独創的実用化への着実な努力等に関する著しい研究の例、それから独創的基礎研究の例があげられます。独創的実用化研究の例としては表 1 に見られますとおり、4 号電話機、新形電話機、電信中継機械化、クロスバーのワイヤスプリング継電

* New President's Address. By SHIGERU YONEZAWA. [論文番号 3215]

* 昭和 35 年 5 月 14 日の本会通常総会における講演要旨。

表1 独創性、実用化への着実な努力等に関する
著しい研究の例(電気通信研究所)

項目	研究の内容	事業または学術に及ぼした あるいは及ぼすと期待される効果
1. #4 電話機	a 相互比較法を 1944年に発明した。 b 1949年頃の日本の 製造技術水準を 考慮して、材料、 部品の仕様書内容 を規定し量産に適 する本格的設計を行 なった。	a 電気音響変換能率絶対 測定の誤差が±5dBか ら±0.1dBとなった。 実用標準器を各電話機製 造会社に配った。 b 音質性能が格段とよ くなり均一、安定な製品が 得られた。通話品質に基 礎をおいた電話網の構成 が可能となった。
新形 電話機	a 日本語について の通話品質の研究 が進んだ。 b 材料と製造技術 の進歩に応じて高 級かつ経済的な 設計を適用した。	a AENに基づいて 電話機の設計条件設定が できた。 b AENで約10dBの 性能が向上した他アセン ブリは、無調整ですみ工 数・材料費は下がった。
2. 電信中 継機械化	a 方式は新しいものではないが国産 技術のみで世界に さきがけ1953年に 全自动中継方式を 実現した。	a 1936年頃には全国の 改式を終わる。
3. クロス バー用ワ イヤスプ リング継 電器	a 日本の材料製造 設備だけでこの継 電器を実用化した (1957年)。 b 約400の因子の 主効果やそれらの 相互作用につき系 統的な調査研究を 実験計画法にもと づき実施した。	a 極めて優秀な結果を得 てクロスバー方式実施の 基礎をかためた。 b 機構部品の実用化量産 仕様書決定検査方式決定 につき貴重なる経験をえ た。
4. トラフ ィック理 論の研究	a S×S不完全線 群の理論的実験的 研究 b XBリンク方式 の研究 c 待時式のトラフ ィック計算	a グレイティングの方法を 確立した。 b クロスバー方式設計特 にスイッチの節約に役立 っている。 c 共通制御の交換方式 設計に役立っている。
5. μ 波 5.1 TWT	a 日本独自の設計 法にもとづき平均 寿命20,000hr以上 の優なTWTを 世界最初に実用化 した(1954年)。 b 周期磁界TWT を1952年に発明 したが実用化は 1958年である。	a 4,000Mc μ 波方式の 基礎をかためた。 b 4,000Mc, 6,000Mc 用TWTが永久磁石化 され中継所全体の小形化 や保守の簡易化に役立 た。

5.2 空中線 系	a 円形分波器を実 用化した。 b 円偏波空中線を 実用化した。 c Space diversity (位相調整式)を 実用化した。	a 小形化帯域の分波器で 広く用いられ外国特許を 斥けた。 b 裏日本、北海道等雪の 多いルートの回線の建設 が容易になった。 c フェージングの激しい ルートでもTVの瞬断 がなくなった。
5.3 パラメ トリック 増幅器	a 室温で動作し雑 音の極めて少ない 長寿命の高周波増 幅器がつくれる見 込が出てきた。	a 900Mc(見通し外通 信)6Gc, 1,800ch方式, 11Gc(短距離通信)用 等に有望。

表2 独創的基礎研究の例(電気通信研究所の例)

項目	研究内容	学術上の意義
1. 超高速 論理演算 回路	並列加算の桁上げ伝 ばん機能を刻時バル スにより1stepで、 遂行しうるようにし た。高速桁移動検出 回路をつくった。 (1960年)。	繰返し周波数を高めること なく演算速度を飛躍的に高 めうる。使用する素子には特別のものを必要としない。
2. プラズ マジェック ト	ダブルプラズマジェ ットを1958年に創 案した。	純粋な不活性気体の中で 材料の処理ができる。 目下金属のセラミック被覆 (完全に気密でその上可撓性 があることが理論的に予 想せられる)耐熱材料の加 工等応用方面も含め基礎的 に研究中。
3. 超高真 空下にお ける半導 体の表面 現象	1955年頃 10^{-10} mm Hgにも及ぶ高真空 技術を開発したがこ の真空中で最近極低 温の清浄Geの表面 に伝導の生じること を発見した。	理論的に予測せられていた ことを実験的に証明したわ けであるが、半導体表面の 劣化機構につき解明がされ るかもしれない。
4. 強誘電 体	超音波による圧電出 力を利用する分極の 直接測定法を発見し た。黄血塩系強誘電 体化合物を発見し た。	分極反転特性の広範な研究 に利用されると共に記憶録 取法への応用の途をひら いた。 将来は未知。
5. シリコ ン導電性 樹脂、水 晶板		

器、トラヒック理論、マイクロウェーブ関係では TWT すなわち、トラベリングウェーブ、チューブ、空中線系、パラメトロン増幅器などがすでに生まれているわけであります。

独創的基礎研究としては、表 2 に見られますとおり超高速論理演算回路、プラズマジェット、超高真空中における半導体の表面現象、強誘電体、シリコン、導電性樹脂、水晶板などの例があるのであります。

電気通信研究所というひとつの例を見ましても、このように、いろいろ実用化が進んでいるのであります。そのほかの例といたしまして一、二引いてみると、たとえば日本電気の森田氏の発明した周波数変調に対する改善であるとか、ネフェライトのような新しい材料の問題、あるいはトランジスタの量産に適する形としてのメサ形などいろいろあります。

このようにして、いろいろ独創的なものが生まれかかっていますが、これをものにしていくことが非常に大事であるということをお話したいと思います。たとえばさきに述べましたように独創的基礎研究の例として超高速論理演算回路、プラズマジェット、超高真空中における半導体の表面現象、あるいは強誘電体、シリコン、導電性樹脂水晶板、などの例があるわけであります。こういったいろんなものを、われわれが技術として作り上げていくという段階になって参りますと、ここにはいろいろな問題が起こって参ります。たとえば研究所の小さなスケールでやった場合にはうまくいく。しかしながらこれを量産化して、実際製品としてつくる場合には、なかなかそう簡単にはいかない。また実際に日本の製造業界にいたしましても、手っとり早いところは、外国から技術を輸入したほうがいいのだということがしょっちゅう行なわれてくるのであります。したがってこれらの場合に、この新しく芽生えてくる基礎研究をどういうふうに実用化までもっていくかが大切な点だと思います。表 1 にあげました例はある程度実用化ができたのでありますけれども表 2 の例は、今後ものになるかならないか、そこにはいろいろ問題があるところであります。今後日本の研

究の効率を高めまして、日本の技術を——過去の技術国産化運動というものと違った、すなわち外国技術と日本技術を相互に交流する状態にまで高めていくということを、われわれの目標としたいのであります。そういう場合にわれわれは現在何をしていかなければならぬかということを、十分反省していきたいのであります。そのためには、その反省が十分でありませんと、せっかく実用化研究を通じて新しい技術を生み出そうとすることに対しまして、また再び昔の八木アンテナなり、あるいはフェライトなどのように、外国のほうで日本より早く技術を生みだしてしまいます。アイデアは出したけれども、日本では技術がいっこう育たないという轍を踏まないようにするにはどうしたらよいかということを、ここで考えなければならないのであります。それと同時にわれわれはこの基礎研究によっていろんなアイデアを出す場合に、やはり全体的に、はなやかなテーマに、研究なりあるいは研究者が殺到するという弊害を改めねばなりません。たとえば例として時々引用されますが、パラメトロン増幅器につきましても、いままではそんなことは起とり得ないだろうと思われていたのですが、それがある偶然の機会に見出されたのであります。これは鉱石というすっかり忘れられた研究の項目を選んだために生れ出たのであって、はなやかなテーマからはでなかつたのであります。以上の点から考えまして、今後電気通信技術を発展させるために、日本で生まれたアイデアを実用化までもちきたし、技術として完成させることに対するこの学会および学会の会員各位に一役買っていただきたい。本学会は電気通信に関するわが国で最も権威ある学会であり、しかも約一万人の会員をようしています。わが国の電気通信技術が振興するかしないかは、ひとえにこの学会の会員各位の肩にかかるであります。それには会員の皆様の十分なる御援助、御協力が必要であると思うのであります。

以上をもって会長就任の御あいさつといたします。